

アジアのハブ NAGOYAをつくる

「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ（第5回）」資料

平成25年12月17日

名古屋大学 総長 濱口 道成

「アジアのハブ NAGOYAをつくる」

- 1．濱口プラン
- 2．名古屋大学アジア展開戦略会議
- 3．名古屋大学の国際化の状況
- 4．アジア地域における名古屋大学のこれまでの活動実績
- 5．アジア等地域における我が国の人材養成貢献の課題
- 6．「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」の創設
- 7．そのほかの取組の構想

名古屋大学からNagoya Universityへ

(1) 世界に通ずる人材の育成

教養教育の充実
G30の推進
世界展開力の強化
リーディング大学院の推進

(2) 世界トップレベルの研究推進

国際水準の若手研究者の育成
世界最先端設備を活用した
研究の推進

(3) 組織の刷新

創薬科学研究科の整備・展開
教育研究組織再編
大学間連携

(4) 地域連携・地域貢献の推進

「知の拠点」との連携
地域医療再生

(5) 名大基金の充実

5年で50億
奨学金などに活用



◆ 教育・研究・社会貢献など ◆

世界で活躍できる人材の育成

- 教養教育の充実……教養教育院の強化、学習支援体制の充実
- 日本人学生の英語力強化
- 専門的能力、社会性、総合的判断力の充実
- リーディング大学院の推進
- 留学生教育の充実……教養教育から大学院までの英語コース設置、2020年までに留学生3,000人超へ
- 語学コンソーシアム、近隣大学との提携
- 基金や様々な財源を活用した奨学金制度の充実
- 課外活動支援

世界トップレベルの研究推進

- WPI「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の推進
- 超高圧電子顕微鏡・シンクロトン光施設等を活用した最先端研究の推進
- 大型研究費の獲得と推進、国際水準の研究者群への支援
- 大学院生・若手教員への育成支援（YLCなど）
- 部局間連携による学内情報交換、共同研究の推進

グローバル化の推進

- 海外協定校・AC21メンバー校等とのネットワーク強化
- G30、世界展開力の強化
- 世界から優秀な学生の受入れ
- キャンパスの国際化

産学官・社会連携

- 産学官・行政連携の推進……拠点形成、技術移転、イノベーション創出などの推進
- 地方自治体との連携強化……「知の拠点」計画と連携した研究推進と学術情報発信
- 社会貢献人材育成センターの拡充……産学官による人材育成
- メディアとの連携強化による社会への情報発信
- 同窓生・保護者・市民との交流強化



名古屋大学は、自由闊達な学風の下、未来を切り拓く勇気ある知識人を育て、世界屈指の知的成果を産み出します。

◆ 附属病院・附属学校 ◆

日本の基幹大学病院として充実

- 安全で質の高い医療の提供
- 次世代の医療を担う人材の育成と地域貢献……専門医育成キャリアパスの確立……卒後臨床研修ネットワークの強化……地域医療再生に向けたリーダーシップの発揮
- 未来を切り拓く先端医療の開発……TRの推進、先端医療推進機構の設置……中部先端医療開発円環コンソーシアムの推進
- 医療のボーダレス化に備えた国際化とIT化の推進

附属学校の充実

- 「教育学部附属学校協議会」によるマネジメントの強化
- 中高大連携による教育の充実
- 海外高校生受入体制の構築と整備

◆ 業務運営・財務内容など ◆

教育研究組織の刷新・管理運営の効率化

- 全体最適化を目指した組織の見直し・再編
- 創薬科学研究科、素粒子宇宙起源研究機構等の整備
- 多様な大学間連携の推進
- 信頼感ある大学経営の推進
- 教育・研究環境の整備……支援事務組織の拡充、組織・会議の整理
- 男女共同参画の推進

安定財務基盤の構築

- 科学研究費補助金、受託研究費などの高水準を確保
- 健全な経営に基づく附属病院財務基盤の確立
- 名大基金の充実と恒常的寄附金の確保……5年で50億、奨学金などに活用

自己点検・評価・情報発信

- 教育研究組織の3年毎の現況調査実施
- 教員プロフィール情報の充実と教員活動状況の発信
- 組織を代表する研究成果、意欲的な授業の情報発信強化
- 世界トップ100大学の恒常的維持

施設・安全・その他

- エコキャンパスの推進
- 大学施設・設備の新管理制度導入
- 全学スペースの集中化による有効活用
- 留学生宿舍・外国人教員宿舍の充実
- 研究教育基盤設備の充実とキャンパス環境整備
- ハラスメント・苦情への迅速かつ適切な対応
- 化学物質、放射性物質等の法令に基づく適切な管理
- 労働安全衛生の徹底
- 災害対策・法令遵守・危機管理の徹底

2. 名古屋大学アジア展開戦略会議（案）

目的 ■名古屋大学が推進するアジア展開の現状を把握し、名古屋大学の各研究科等の「アジア力」を結集することにより、アジア戦略を分野横断的に構築する。

現状

法学研究科・法政国際センター ・アジア法整備支援 ・日本法教育研究センター	農学国際センター ・開発途上国の農業・農村開発	リーダーシップ (Ph.D.登録門外/カレッジ) ・プロジェクトで活躍できるリーダー・女性リーダー育成	博物館 ・地質・環境研究 ・フィールドリサーチセンター
医学研究科 ・医療行政(ヤングリーダープログラム) ・内視鏡センター	国際開発研究科 ・開発プロフェッショナル育成 ・経済・農村開発	教育発達科学研究科 ・障害児教育支援 ・スーパーグローバルイニシアチブ	環境学研究科 ・環境と開発 ・環境と災害

アジア展開戦略会議の創設

総長のリーダーシップのもと、アジア力を有する各研究科・センター・プロジェクト、事務組織、並びに官・産業界が参画する。

- グローバルイシューに 대응するための文理融合型研究並びに教育の推進
- 持続可能な発展の諸課題を追究するための産学官連携
- 大学のグローバルガバナンス改革の推進

法の支配の確立

ジェンダー

持続可能な開発のための教育

貧困削減

エネルギー問題

環境問題

食糧問題

災害対策



研究推進

- ・持続可能な社会を実現するための研究
- ・文理融合型研究
- ・イノベーションの創出
- ・ライフサイエンス推進
- ・グローバル化に伴う法整備



人材育成

- ・海外キャンパスでの国家中枢人材育成
- ・成長戦略を牽引するグローバル人材の育成（法制度設計等実践的プロジェクト）
- ・女性リーダー育成
- ・国際機関との連携(インターナショナル)



産学官連携

- ・文科省、外務省、経産省、法務省、JICAとの連携
- ・ものづくりを支える研究
- ・同窓会海外支部の活用
- ・名古屋大学基金集め
- ・企業のアジア展開連携
- ・アジアトップ大学との産学連携



大学のガバナンスの確立

- ・大学の管理運営におけるグローバルガバナンスの確立
（例：人事労務等諸制度のグローバルハーモナイゼーション、事務職員の国際化）

アジア展開のパイオニアとして、日本の大学をリードする

今後の課題

アジア展開戦略を恒常的に検討し、司令塔の役割を果たす新たな機構を設立する。

3. 名古屋大学の国際化の状況

国際関連プログラム等

G30 Program (国際プログラム群)

学部：6コース 11プログラム

(工、理、農、法、経、文)

大学院：7コース 17プログラム

(工、理、多元数理、生農、医、経、国言、文)

リーディング大学院博士課程プログラム

名古屋大学国際環境人材育成プログラム (NUGELP)

名古屋大学交換留学受入プログラム (NUPACE)

大学の世界展開力強化事業

名古屋大学夏期集中講座 (NUSIP)

海外語学研修 (英語、中国語、独語、仏語) 「仏語」は2013年度新規

留学生数等

外国人留学生数

【目標】	3,000名	2020年度
1,791名	(2,122名)	2013.11.1現在
1,799名	(2,216名)	2012.11.1現在
1,749名	(1,982名)	2011.11.1現在
1,665名	(1,880名)	2010.11.1現在
1,566名	(1,781名)	2009.11.1現在
		()内は、各通年度



日本人学生海外派遣者数

【目標】	1,000名	2020年度
605名		2012年度
504名		2011年度
220名		2010年度
150名		2009年度
146名		2008年度

グローバル30プログラムによる国際化

1. 英語コースの新設・充実 **【2011秋開始】**
2. 短期交換留学（派遣・受入）の促進
3. 学生募集の強化・戦略的なAO入試
選考：出願要件：3.0GPA以上
（英語以外を第一言語としている場合：TOEFL 80 iBT以上, IELTS 6 以上）
書類審査：エッセイ（2課題）等
面接：直接面接、スカイプ面接、TV会議面接、現地面接等
4. 留学生・外国人教員の環境の整備
5. 留学生に対する日本語教育の充実・
日本で就職できる留学生の育成・支援
6. 海外拠点の活用

大学の中に
多様な文化を！

2009年
1,800人

2012年
留学生
2,200人

2020年
留学生
3,000人(20%)



英語教育の充実・強化

1. グローバル30 for Everyone

・ 大学院講義の英語化に向けた英語力アップ講義 (2013.10~)

(英語による模擬講義体験) イブニングコース (18:30~19:30)

・ 留学希望者のための weekend TOEFL 講座 (2013.11~)

Saturday (AM)

いずれも、教員・事務職員の聴講可

2. 春期集中留学準備講座

・ TOEFL対策&留学プログラム (2014.3~)

3. リーディング 大学院「Ph.D.のイシヨル登龍門」開講講座 (ブリティッシュカレッジとの連携)

・ Global English Pronunciation Workshop (2013.8・9)

・ 名古屋大学職員研修 (2013.8・9)

アカデミックスタッフ向けコース (関係構築、大学間契約)

学生対応スタッフ向けコース (ビジネススピーキング、ビジネスライティング)

名古屋大学の海外拠点



ドイツ

ヨーロッパセンター
フライブルク大学
(2010年設置)



ウズベキスタン

日本法教育研究センター
タシケント国立大学(2005年設置)
ウズベキスタン事務所
タシケント(2010年設置)



モンゴル

日本法教育研究センター
モンゴル国立大学(2006年設置)
フィールドリサーチセンター
モンゴル科学技術大学(2009年設置)
モンゴル事務所
ウランバートル(2013年設置)



中国

上海事務所
上海
(2005年設置)



アメリカ

NPO法人
テクノロジー・
パートナーシップ
ノースカロライナ州
(2008年設置)



ラオス

日本法律研究センター
ラオス国立大学
(2014年設置予定)



ミャンマー

日本法律研究センター
ヤンゴン大学
(2013年設置)



カンボジア

日本法教区研究センター
王立法経大学(2008年設置)



インドネシア

日本法律研究センター
ガジャマダ大学
(2014年設置予定)



ベトナム

日本法教育研究センター
ハノイ法科大学
(2007年設置)
ホーチミン市法科大学
(2012年設置)
アジア内視鏡トレーニングセンター
フエ医科薬科大学
(2013年設置)
ハノイ医科大学
(2013年設置予定)
ホーチミン医科薬科大学
(2013年設置予定)



名古屋大学

4. アジア地域における名古屋大学のこれまでの活動実績

法学分野

法政国際教育協力研究センター（CALE）

日本法教育研究センターの設置



2005年設立
ウズベキスタン



2006年設立
モンゴル



2007年設立
ベトナム（ハノイ）



2008年設立
カンボジア



2012年設立
ベトナム（ホーチミン）



2013年設立
ミャンマー

インドネシア
（予定）



ラオス
（予定）



現地法学部学生に対し、日本語による日本法教育
優秀な20名の学生



さらに優秀な学生各国1～2名を国費留学生として受入

アジア諸国の法整備に携わる人材を育成

例・ミャンマーセンターの設立

- u ヤンゴン大学との学术交流協定締結
日緬の総合大学同士の協定は初めて
(教育省管轄の大学間交流は、教育大臣の許可が必要。)
- u ヤンゴン大学内に「ミャンマー・日本法律
研究センター」設立(2013年6月)

体制：

日本人法律家 2名、ミャンマー人法律家1名



修了生のネットワーク

名古屋大学
法学研究科
CALE

カンボジア Cambodia

内閣府
事務次官
国立経営大学
学長



日本法教育研究センター

司法省長官
ボル・ポト法廷裁判官
私立大学
法学部長・弁護士
私立大学
法学部副学部長
王立法経大学
教授
カンボジア開発評議会
会長補佐

ベトナム Vietnam

日本法教育研究センター
(ハノイ)

司法省
副大臣
司法省
国際協力局長
中央銀行
国際協力部副部長
ハノイ法科大学
比較法センター長
法科大学
講師8名

日本法教育研究センター
(ホーチミン)

最高裁判所
国際協力部副部長
外務省
副大臣秘書官
国家と法研究所
研究員



モンゴル Mongolia

国立法律研究所
副所長
国会法制局
顧問
日系企業
法務部長
NGO
法務担当



日本法教育研究センター

国立大学法学部
准教授4名
首都高等裁判所
判事

ラオス Laos

国会法制局
局長
最高人民裁判所
裁判官研修所長
最高人民裁判所
局長
治安省補給総局
局長

ラオス国立大学
法律政治学部
学部長代行
国立大学法律政治学部
講師6名
首都ヴィエンチャン市
人民裁判所・副所長
司法省判決執行局・局長
司法省法律宣伝普及局
次長
治安省警察総局
官房長



ラオス・日本法律研究センター

弁護士
大学法学部教員2名

法務長官
秘書官

大統領府
局長
法務長官府
局長補佐

法務長官府
課長
ミャンマー・日本法律研究セン
ター 研究員

外務省
書記官

ウズベキスタン
国家大学法学部
副学部長

国営石油会社
首席法務顧問
中央銀行
法務部長

名古屋大学
ウズベキスタン事務所
副所長



名古屋大学事務所

ウズベキスタン Uzbekistan

日本法教育研究センター

ミャンマー・日本法律研究センター

名古屋大学 大学院医学系研究科

Young Leaders' Program (YLP) in Healthcare Administration ヤング・リーダーズ・プログラム 医療行政分野 (2003年～現)

YLP医療行政分野の目標と活動(YLP留学生の日本における研修と教育)

アジア・東ヨーロッパ諸国14ヶ国より、原則一国一名の医療行政官(又は相当する者)を毎年採用し、各国の**保健行政の将来を担うリーダーを養成**する。具体的に当該国の実情に関連した医療行政をテーマとした研究を指導・教育し、1年で**修士号を与える**



臨床医学概論
内視鏡 シミュレーションラボにて体験



放射線影響研究所Field Trip 広島



愛知小児保健医療センターにて一週間
ワークショップ 大府市



佐久総合病院Field Trip 緊急ドクター
ヘリの見学 佐久市



厚生労働省訪問、意見交換 東京



国立保健医療科学院(NIPH)にて
1か月研修 和光市



卒業生107名全員が修士号取得、2013年9月にさらに11名が取得予定

特筆すべき成果

- 修士論文**97編**、専門誌掲載**45編**
- 各国政府内において影響力のある地位についた修了生：
計**18名**(部長級以上)

カザフ副大臣Dr. Ruslan Akemetov バングラデシュ首相室長Dr. Baizid Riaz



ミャンマー保健大臣秘書官長
Dr. Nyi Nyi Latt



モンゴル保健省政策局長
Dr. Sereenen Enkbold



ラオスXiengkvang県知事(右)と
Dr. Ye Yang政治局(左)



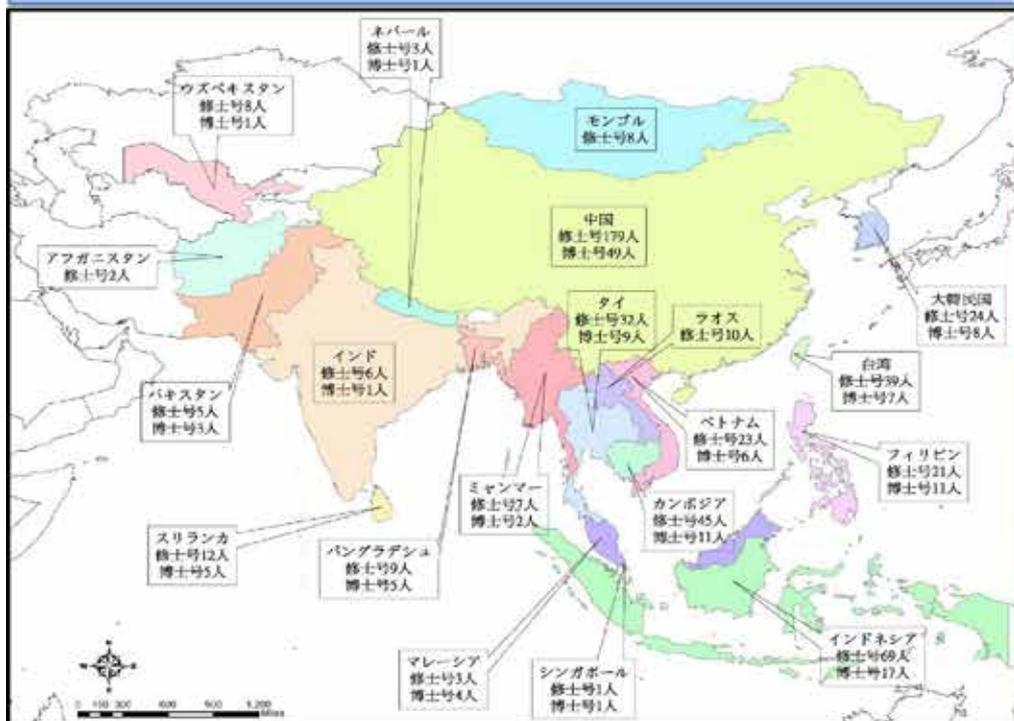
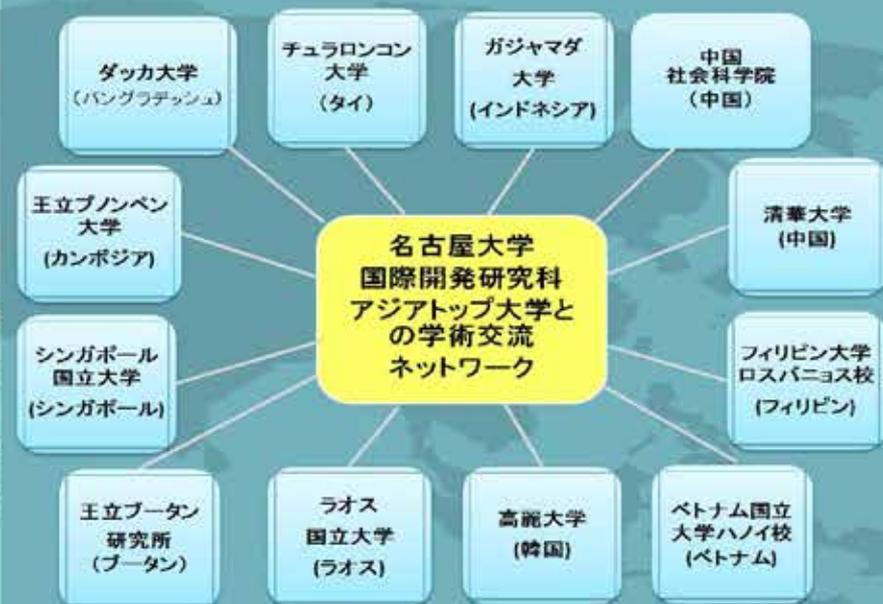
タイ、保健省健康促進局長
Dr. Ekachai Pien



名古屋大学大学院国際開発研究科

国際開発協力分野で活躍するグローバル人材と発展途上国の社会経済行政分野で国づくりを担う中核人材の育成

- 日本で最初の国際開発協力分野の専門大学院として1991年に設立
- 在学生の半数は留学生（うち女性は52%）
- すべて英語による授業・学位取得可能
- 世界76か国から、のべ826名の留学生を受け入れた実績（うちアジアからの留学生が657名；80%）、多くは帰国後、母国の国づくりに貢献



- アジア拠点大学・国際機関との連携によるグローバルに活躍する人材の育成
- アジアを中心に世界14大学との学术交流ネットワークを構築
- アジア諸国の社会経済開発分野に関する国際共同研究の蓄積
- 多くの修了生が学位取得後、母国の行政官・大学教員として活躍

母国で活躍する修了生

- 留学生修士号取得者：633名、博士号取得者：193名
- アジア各国政府において幹部人材となった修了生：115名



CHET Chealy

(カンボジア、2002年博士取得)
カンボジア王立プノンペン大学学
長ASEAN政府間人権委員会議長



Ika Permata Sari

SILALAH
(インドネシア、2013年修士取得)
インドネシア外務省外交官



Tolkunbek Sagunbekovich

ABDYGULOV

(キルギス、2005年修士取得)
キルギス首相府経済戦略開発局
局長(閣僚級)



Rizal Affandi LUKMAN

(インドネシア、2000年博士取得)
経済担当調整副大臣



Nouamkam CHANTHABOULY

(ラオス、2008年修士取得)
ラオス教育省渉外局多国間
協力部長



Kouthong SOMMALA

(ラオス、2007年修士取得)
ラオス計画投資省国際協力局
アジア太平洋アフリカ部次長

KEA Kiri Renol (カンボジア、2005年博士取得)
カンボジア 内閣府国際関係研究所 事務次長

EM Hoy (カンボジア、2004年修士取得)
カンボジア 国立麻薬取締機構 副長官

DUONG Chantha (カンボジア、2008年修士取得)
カンボジア 外務国際協力省 政府アドバイザー

Khamfong SOMMALA (ラオス、2011年修士取得)
ラオス 計画投資省国際協力局 副局長

Andin HADIYANTO (インドネシア、2000年博士取得)
インドネシア 財務省財政政策局 局長・大臣補佐官

Edi Effendi TEDJAKUSUMA(インドネシア、2001年博士取得)
インドネシア国家開発企画庁 (BAPPENAS) 副大臣

Joyo Aguja MARIO (フィリピン、2002年博士取得) 元
フィリピン国会議員、現Mindanao State University
General Santos准教授

Quoc Tuan DANG (ベトナム、2003年修士取得)
ベトナム計画投資省 開発戦略研究所 副所長